

2024年度(第121期)

株主通信

2024年4月1日—2025年3月31日

水 が 途 切 れ な い 世 界 を 実 現 す る



製造合併会社設立に関する契約を締結し、 今後も社会インフラを支える企業として供給責任を 果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、当社2024年度(第121期)(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の事業
概要等についてご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 石毛 俊朗



当期の経営成績の概況について

2024年度は、能登半島地震を踏まえた政府主導での上下水道の耐震化計画が策定されたものの、材料費及び人件費の高騰の影響を受けたこともあり、水道事業体の管路全体の布設延長工事は前年度を下回る水準で推移しました。また、人手不足等による管路布設工事の遅れも一部にみられ、ダクティル鉄管の需要量は減少傾向が続いております。加えて、部品仕入れやエネルギー価格、物流費等の諸物価高騰によるコストアップも当社の収益を大きく圧迫する要因となりました。お客様のご理解による販売価格への転嫁やコスト削減の積上げなどの企業努力により収益の確保に努めましたが、当期につきましては、前年同期比増収減益となりました。

当社はカーボンニュートラルへの取り組みとして2022年6月電気炉建設チームの設置以降、国の目指す排出CO₂の削減目標の実現に向けて検討を進め、キューポラ炉からの転換を図ることを2023年8月7日に決定、公表し、電気炉設備の建設を進めてきましたが、今般完成し、本格稼働に向けて試運転を進めていく予定です。

また、老朽化に伴う更新需要はあるものの、業界全体の生産設備が過剰な状態にある環境下において、当社と株式会社クボタ(以下クボタ)は、今後も社会インフラを支える企業として供給責任を果たしていくため、生産設備を再編し、クボタの京葉工場で生産している小口径(呼び径75mm~250mm)のダクティル鉄管(直管)の完成品及び半完成品をOEM供給する製造合併会社(当社の子会社として、久喜工場のダクティル鉄管(直管)の製造部門を分社)の設立に関する契約を締結するとともに、クボタからのOEM受託生産を実行するにあたり必要なダクティル鉄管(直管)の生産能力の増強に係る設備投資(約27億円)について、2025年3月27日に決定、公表いたしました。

当社は、パーパスである「水が途切れない世界を実現する」に向けて取り組み、「管路分野のInnovative All inワンストップ企業」としての活動を行っております。既存事業とのシナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等の取り組みについては、さや管推進工法対応部品「オセール」の拡販、プリセット接合工具「楽ちゃく」新サイズの開発、DX推進の一環として開発を行ってきた「だいさくくん」の販売促進、Fracta社とのパートナーシップによるFracta-AI管路診断技術の普及促進があり、将来に向けた活動を引き続き推進しております。

当社はESG経営を進め、継続的に発展していく企業を目指し、環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる企業体質の強化を引き続き推し進めてまいります。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、諸物価高騰に伴う販売価格の改定による改善を目指したものの、全国的な水道管路布設工事の遅れ・水道事業体の発注量の減少等に伴う数量の伸び悩みや価格競争の激化もあり、74百万円(前年同期比0.4%)増加の、169億33百万円となりました。

収益につきましては、部品仕入れやエネルギー価格、物流費等の諸物価が高位に推移していることや在庫評価差等の影響などにより、営業利益は5億99百万円(前年同期比69.7%)減少し2億60百万円、経常利益は6億28百万円(前年同期比70.1%)減少し2億67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失にカーボンニュートラルへの取り組みとして投資の決定をした電気炉建設工事に関わる周辺工事費用や、地方自治体の整備事業への協力に伴う土地売却損に加え、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の計上等により、7億5百万円減少し2億30百万円の損失となりました。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、さらなる安定利益を確保するよう一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



売上高

16,933 百万円 (前期比 0.4%増↑)

経常利益

267 百万円 (前期比 70.1%減↓)

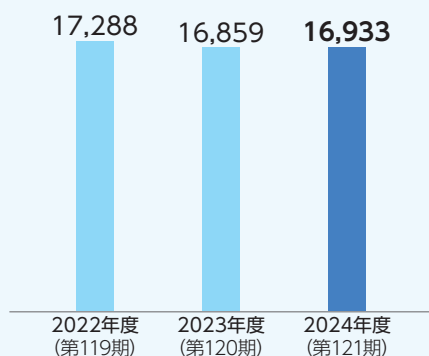
営業利益

260 百万円 (前期比 69.7%減↓)

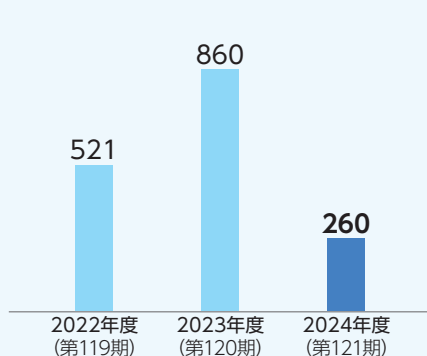
親会社株主に帰属する当期純損失

△ **230** 百万円 (前期比 —)

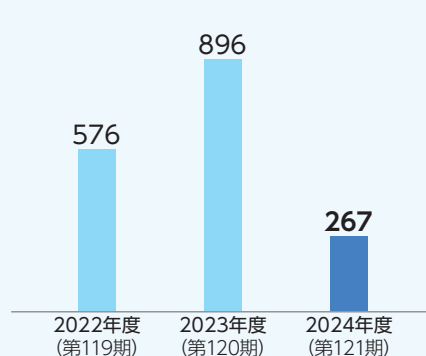
■ 売上高 (百万円)



■ 営業利益 (百万円)

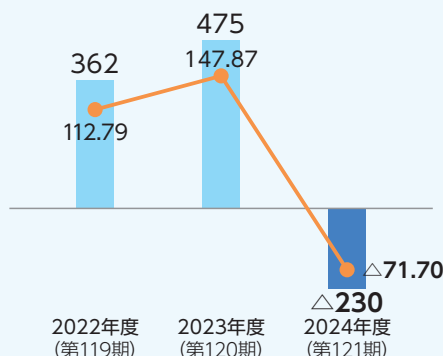


■ 経常利益 (百万円)



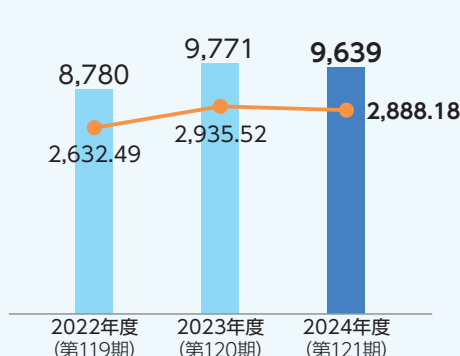
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

● 1株当たり当期純利益 (円)

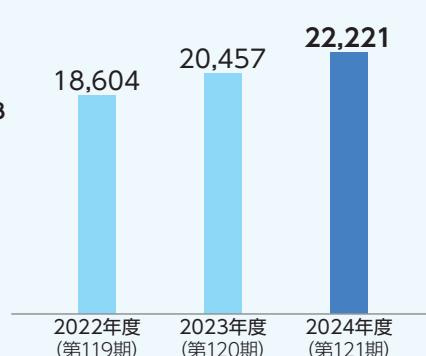


■ 純資産 (百万円)

● 1株当たり純資産 (円)



■ 総資産 (百万円)



日本鑄鉄管が掲げる企業理念

[Vision 最終的な企業の未来予想図]

水道管路の変革を先進し、世界随一の水道インフラを持続させる

[Purpose 存在意義]

水が途切れない世界を実現する



ダクティル鉄管の製造合併会社設立に向けて

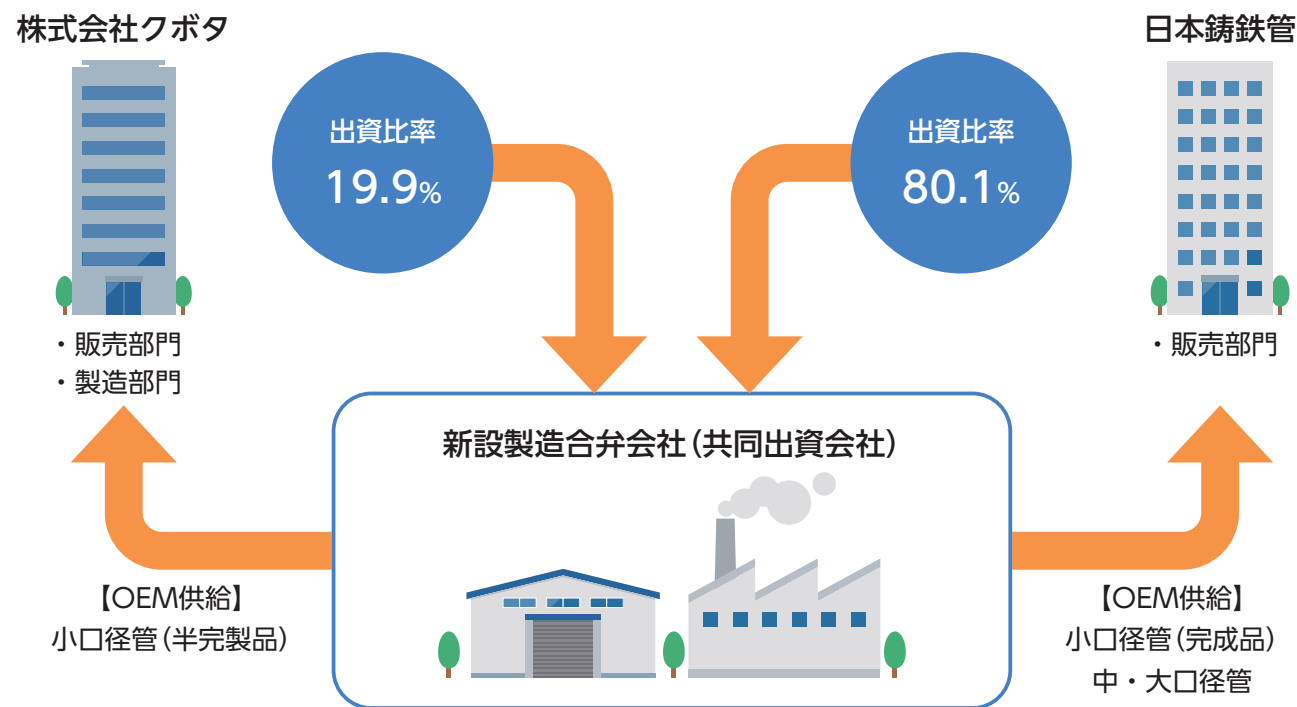
1 製造合併会社設立合意

当社と株式会社クボタは、水道管として日本国内で広く使われているダクティル鉄管(直管)*の製造合併会社(以下、新会社)の設立に関する契約を締結するとともに、クボタからのOEM受託生産を実行するにあたり必要なダクティル鉄管(直管)の生産能力の増強に係る設備投資(約27億円)及び資金の借入(電気炉設備と今回の生産能力増強設備に必要な資金の合計約60億円を金融機関からの借入により調達)について決定いたしました。

新会社の設立及びクボタの新会社への出資の方法は、当社のダクティル鋳鉄管(直管)の製造に関する事業を当社が設立した新会社に吸収分割の方法により承継させた上で、当社が保有する新会社の株式の発行済株式のうちの一部(19.9%)をクボタに譲渡することによりクボタが新会社への出資を行うものです。

両社は新会社設立を伴う生産体制の再編によって、カーボンニュートラル実現に向けた対応を進めつつ、生産の効率化を図り、ダクティル鉄管製品の安定供給を通じて、社会生活に欠かすことのできない水道インフラの持続・発展に貢献してまいります。

* 原材料の鉄スクラップ等を溶かして鋳造する鉄製のパイプで耐久性・耐震性が高い。直管は直線型のもの。



〈新会社の概要〉

所在地：埼玉県久喜市

出資比率：当社 80.1%、クボタ 19.9%

取締役：当社4名、クボタ1名

事業：ダクティル鉄管(直管)の製造・販売(販売先は、当社とクボタのみ)

当社向け：ダクティル鉄管(直管)の完成品

クボタ向け：小口径(呼び径 75mm～250mm)のダクティル鉄管(直管)の完成品及び半完成品を供給

2 小口径のダクティル鉄管のOEM生産

当社の主力製品であるダクティル鉄管は国内の水道の主要な管材として使用され、日本全国に約40万kmが埋設されており、国内の水道においては98%を超える高水準まで普及している公共性の高い製品ですが、ダクティル鉄管の需要はこの20年でほぼ半減しており、今後も老朽化に伴う更新需要はあるものの大幅な需要の拡大は見込みにくく、業界全体の生産設備は過剰な状態にあります。

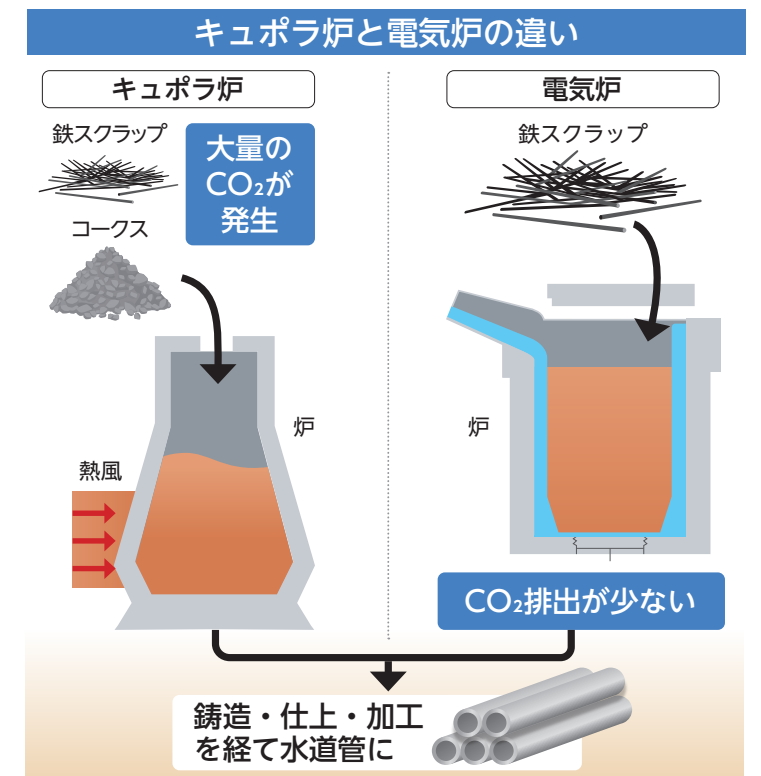
市場としての需要の拡大が見込めない中、将来に渡って社会インフラを支える企業として供給責任を果たしていくため、当社が販売する全てのダクティル鉄管(直管)と、クボタが販売する小口径のダクティル鉄管(直管の完成品及び半完成品)を新会社でOEM生産を行ってまいります。

3 カーボンニュートラルの実現に向けた電気炉稼働へ

当社は、従来よりESG経営の推進とサステナビリティへの取り組みを重要な課題として認識しており、国の目指すCO₂排出量削減目標の実現に向けて、グリーンエネルギー導入検討や製造原単位の改善などを推進するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けてキュポラ炉から電気炉への転換に向けた「電気炉建設チーム」を2022年6月に設置いたしました。

キュポラ炉はコークスを燃焼させて熱源とするため、運用に当たって多量のCO₂を排出していましたが、電気炉へと転換を図ることでCO₂排出量を削減することができます。

その後、2023年8月に電気炉の導入を正式に決定し、2025年4月に稼働式を迎えることとなりました。



稼働式の様子



稼働式の様子

N P C K コラム 人的資本経営の取り組み「メンター制度」を導入

当社は、人財を企業の資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上を目指した人的資本経営を推進しており、今般、その一環として2025年度の新入社員を対象とし、「メンター制度」を導入しました。

メンター制度とは、豊富な経験を有した先輩社員(メンター)が、後輩社員(メンティ)に対して、キャリア形成やメンタル面のフォローを行う個別支援活動です。メンターとメンティが定期的に面談を重ね、メンターはメンティの抱える仕事の課題や悩みに耳を傾け、相談に乗ります。

本制度の導入により、新入社員のモチベーション向上や離職抑制のほか、メンターを務める若手社員の人材育成意識の向上を目指します。



会社・株式情報 (2025年3月31日現在)

■ 会社概要

会 社 名	日本鑄鉄管株式会社 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.
設 立	1937(昭和12)年10月
本 社 所 在 地	東京都中央区築地一丁目 12 番 22 号 コンパビル
資 本 金	18億5,500万円
従 業 員 数	305名
連 結 子 会 社	日鑄商事株式会社 株式会社鶴見工材センター 日鑄サービス株式会社 株式会社イガラシ

■ 役員 (2025年6月26日現在)

代表取締役社長執行役員	石 毛 俊 朗
取締役執行役員	長 谷 部 圭 一
取締役	奥 村 一 郎
取締役	秋 山 礼 子
取締役	橋 本 修 身
取締役	高 野 圭
監査役	高 舘 健 二
監査役	宇 田 斉
監査役	稲 永 宏 和
執行役員	清 水 孝
執行役員	橋 本 謙 治
執行役員	田 野 学
執行役員	片 野 伯 則

- (注) 1. 奥村一郎、橋本修身、高野圭の3氏は、社外取締役であります。
2. 宇田斉、稲永宏和の両氏は、社外監査役であります。
3. 奥村一郎、橋本修身、宇田斉の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

■ 株式の状況

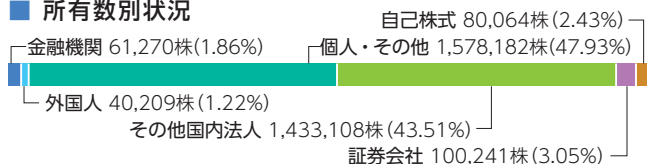
発行可能株式総数	12,800,000 株
発行済株式の総数	3,293,074 株
株 主 数	4,678 名

■ 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
JFE スチール株式会社	960	29.87
東京瓦斯株式会社	333	10.37
株式会社W不動産	60	1.86
高城 裕	35	1.08
松田 健太郎	28	0.87

- (注) 1. 当社は自己株式(80,064株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

■ 所有数別状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主確定日	みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 ☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
公 告 方 法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。



コーポレートサイトのご案内

当社コーポレートサイトでは、決算情報、リリースなど、最新情報を掲載しておりますので是非ご覧ください。

日本鑄鉄管 検索 <https://www.nichu.co.jp/>

